

R2年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】関連事業一覧(案)

資料3

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

※ 関連性

- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に関係する事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	727,295	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	44,244	少子化対策の一環として、不妊等に悩む夫婦が治療に臨むきっかけとなるよう、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	319,025	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。 令和2年度は、認定こども園等2件の増改築工事を行う。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,237	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
	5		病児保育事業	子育て支援部	◎	21,635	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	◎	113,639	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行うことで、公設の放課後児童クラブ以外の受け皿を確保する。 令和2年度は、放課後児童クラブを新たに5か所整備する。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	4,362	性教育の一環として、発達に応じた学びを重ねながら、命の大切さや自己肯定感を高め、子育ての楽しさや喜びを理解することを目的として、出前講座や体験学習の場を提供する。 令和2年度は、地域全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、市内企業等を対象とした出前講座を実施する。
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	1,960	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	33,672	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	◎	28,639	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置して相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。 令和2年度は、相談支援体制の充実を図るとともに児童相談所設置に向けた検討会を設置する。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,394	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	64,860	保育所、幼稚園、児童センター等の身近な場所に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	○	2,743	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	14		保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を3年から5年に延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	○	920	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。 令和2年度は、奨励賞受賞者にも研修に係る費用を計上する。
	16		産後ケア事業	子育て支援部	◎	3,980	安心して育児ができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。 令和2年度からは、利用対象期間を産後4か月未満から1年未満に拡充する。
	17		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	◎	4,698	放課後の児童の居場所づくりとして、児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後子供教室を実施する。
	18		(新)産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	○	5,711	妊娠中や出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
	19		(新)施設等利用費給付事業	子育て支援部	○	481,583	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。
	20		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	○	4,347	旭川市いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止等の取組を進めるため、いじめ防止等対策委員会等を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。 令和2年度は、先進事例の調査研究や全中学校で情報共有するための環境整備を行う。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	1,930	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。
	2	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を3年から5年に延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
ウ 子どもたちへの教育環境の充実							
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	◎	52,721	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
	2		英語教育推進事業	学校教育部	◎	32,080	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び外国語活動サポーターを派遣する。
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	34,901	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	12,855	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,377	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	◎	1,913	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 令和2年度は、コミュニティ・スクールの導入校を全小中学校に拡充する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	141,955	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。令和2年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	8		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	115,400	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。令和2年度は、旧旭川小学校のグラウンドの整備を行う。
	9		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	○	617	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費の一部を補助する。
	10		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	○	8,154	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣及び各種大会の開催費の一部を補助する。
	11		郷土学習振興事業	社会教育部	◎	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや講座、学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現							
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	450	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
	2		はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,671	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行なう。
小計1	35	1				2,341,977	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		移住促進事業	地域振興部	◎	21,828	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携の仕組みづくり等を実施する。 令和2年度は、地域おこし協力隊を活用し、今年度組織した移住促進協議会の充実を図り、各種取組をすすめる。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	◎	13,697	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
	3		若者地元定着促進事業	経済部	○	2,696	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保・定着させるため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	4		企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	◎	5,818	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
	2		(新)旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	◎	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行なう。
	3		森林整備対策事業	農政部	○	33,701	森林環境譲与税を活用して、民有林の計画的整備の推進を図るとともに、森林の持つ多面的機能の維持・増進と木材利用促進の普及啓発、森林作業員など人材育成・確保を行い、森林・林業の活性化を図る。
	4		(新)高等教育機関設置準備事業	総合政策部	◎	1,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に向けた取組を推進する。
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1		(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
エ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進							
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	13,885	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。 令和2年度は、バイスキーやシットスキー、ポッチャ用具の購入及び体験事業を通じて障がいスポーツの振興を支援する。
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	◎	10,110	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。 令和2年度はバリアフリーウインタースポーツに取り組みを推進する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	3		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	◎	15,185	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の事業推進体の活動を支援する。 令和2年度は、エリアマネジメントを行う地域おこし協力隊を導入するとともに、冬季間の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわ冬のガーデンのアクティビティを充実する。
	4		街あかり推進事業	地域振興部	○	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5		(新)アイヌ施策推進事業	社会教育部	◎	28,757	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ施設との協働事業やアイヌ資料の整備などを行う。
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。 令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンの機会を活かし、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	2,700	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者による路線バス共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 令和2年度は、アイヌ文化を活用した観光振興を進めていくため、モデルコースの開発や発信を実施する。
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	7,280	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。 令和2年度は、イベント等でのアイヌ文化発信事業を実施する。
	9		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	◎	65,741	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	10		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	67,705	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	11		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	◎	197,989	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。
小計2	19	1				614,070	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する							
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	13,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	◎	9,419	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。 令和2年度は、地域商社機能を強化し、地域産品を集約して提案することで国内外への販路構築を促進する。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	◎	3,700	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。 令和2年度は、国際家具デザインフェア旭川2020に合わせて開催する旭川工芸展2020(仮称)の開催を支援する。
	4		北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	○	48,000	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		食品産業支援事業	経済部	○	3,647	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和2年度は、地場農産物等を活用した高齢者向け食品の開発を支援する。
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	18,124	生産、販売、収益の拡大を通じた外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を実施する。 令和2年度は、地域経済を牽引する事業者が実施する経済的波及効果の高い取組を支援する。
	7		(新)国際家具デザインフェア旭川2020開催事業	経済部	◎	10,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。
	8		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	3,200	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出							
	1		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	2		(新)デザイン推進事業	経済部	◎	15,000	地域の中小企業が「デザイン」を単なる造形美としてではなく、消費者ニーズの把握から商品開発につなげる一連のプロセスと捉える「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成等を支援する。
	3		施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	◎	1,400	施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。 令和2年度は、水稻育苗後のハウスを活用した野菜栽培や、冬季の野菜栽培に取り組む農業者の支援を実施する。
	4		省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	2,101	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	5		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	3,811	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	6		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	176	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。
	7		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	973	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	8		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	11,000	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。 令和2年度は、災害時に強い耐久性ハウスや機械作業に適した作業効率の高いハウスの導入支援を行う。
	9		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	10		グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	○	1,405	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
	11	再掲	(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。
	12	再掲	食品産業支援事業	経済部	◎	3,647	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和2年度は、地場農産物等を活用した高齢者向け食品の開発を支援する。
	13	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	18,124	生産、販売、収益の拡大を通じた外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を実施する。 令和2年度は、地域経済を牽引する事業者が実施する経済的波及効果の高い取組を支援する。
	14	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	○	3,200	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。

ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり

1			介護人材確保支援事業	福祉保険部	◎	4,320	介護助手の活用による介護職員の業務の見直しや労働環境改善を図るとともに、介護職への職業理解を促す取組や、スキルアップにつながる研修等を実施する。
2			障害者就労推進事業	福祉保険部	◎	17,725	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業、職場実習推進事業及び就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。
3			地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	14,154	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和2年度は、路線バス乗務員確保に対する助成や旭川空港の二次交通にかかる調査を実施する。
4			高齢者就業機会確保推進事業	経済部	◎	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
5			技能のまちづくり推進事業	経済部	○	2,815	「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進し、技能業界全体の活性化や技能尊重の機運を高め、地域産業の持続的な発展を担う人材を育成・確保するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者の表彰等を実施する。
6			旭川工芸技術等継承事業	経済部	◎	1,919	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	7		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	◎	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。
	8		優優良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優優良織工芸の保存・伝承のため、優優良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
	9		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	8,960	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	10	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を3年から5年に延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
	11	再掲	(新)旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	◎	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行なう。
	12	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	◎	2,696	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保・定着させるため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	13	再掲	ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	14	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	◎	1,671	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行なう。
	15	再掲	担い手確保・育成/バックアップ対策事業	農政部	◎	3,811	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	16	再掲	園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	176	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。
小計3	38	11				334,853	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	52,191	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、国際線の運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	240,750	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 令和2年度は、滑走路端安全区域整備工事等を実施する。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	78,900	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。 令和2年度は、空港周辺伐木業務等を実施する。
	4		JR路線維持対策事業	地域振興部	○	12,305	市民生活の維持及び地域振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保に向け、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。 令和2年度は、鉄道利用者に対する助成等の取組を実施する。
	5	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	14,154	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和2年度は、路線バス乗務員確保に対する助成や旭川空港の二次交通にかかる調査を実施する。
	6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	2,700	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者による路線バス共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 令和2年度は、アイヌ文化を活用した観光振興を進めていくため、モデルコースの開発や発信を実施する。
イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上							
	1		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	◎	110,000	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。
	2		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	6,275	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	3	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	◎	15,185	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の事業推進体の活動を支援する。 令和2年度は、エリアマネジメントを行う地域おこし協力隊を導入するとともに、冬季間の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわ冬のガーデンのアクティビティを充実する。
	4	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	○	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5	再掲	(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。
ウ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	12,330	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	3,571	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	○	10,951	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	◎	6,784	推進協議会構成団体等とともに、郷土の魅力を活用した教育普及活動、エリア調査活動、人材育成活動、広報活動等により、多くの市民に自然体験や地域についての学びの機会を提供し、本市を含む広域でのジオパーク構想を推進する。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンの機会を活かし、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	○	7,280	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和2年度は、イベント等でのアイヌ文化発信事業を実施する。
	4	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	67,705	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	13,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	○	9,419	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。令和2年度は、地域商社機能を強化し、地域産品を集約して提案することで国内外への販路構築を促進する。
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	8	再掲	北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	◎	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	9	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	◎	12,305	市民生活の維持及び地域振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保に向け、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。令和2年度は、鉄道利用者に対する助成等の取組を実施する。
オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進							
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	19,063	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
	2	再掲	移住促進事業	地域振興部	○	21,828	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携の仕組みづくり等を実施する。令和2年度は、地域おこし協力隊を活用し、今年度組織した移住促進協議会の充実を図り、各種取組をすすめる。
	3	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンに合わせ、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
小計4	26	15				867,417	
合計						4,158,317	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
------	----	----	-----	-----	-----	-----------	------

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	1		35 (34)	2,341,977	2,341,977
基本目標2	1		19 (18)	614,070	588,628
基本目標3	11		38 (27)	334,853	226,123
基本目標4	15		26 (11)	867,417	553,120
合計	28		118 (90)	4,158,317	3,709,848